



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社新日本科学

コード番号 2395 URL <https://www.snbl.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 永田 良一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員IR広報統括部長 (氏名) 岩田 俊幸 TEL 03 (5565) 6216

四半期報告書提出予定日 2022年10月31日 配当支払開始予定日 2022年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,348	30.0	2,313	17.5	5,928	134.4	4,419	26.1
2022年3月期第2四半期	7,961	13.7	1,969	69.6	2,529	93.8	3,503	207.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 7,027百万円 (134.9%) 2022年3月期第2四半期 2,992百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	106.16	—
2022年3月期第2四半期	84.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	56,896	25,026	43.7	597.85
2022年3月期	39,312	19,723	49.8	469.85

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 24,889百万円 2022年3月期 19,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2022年3月期の期末配当金には特別配当10円00銭が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	35.2	5,260	25.4	9,800	38.5	7,000	△1.8	168.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
詳細につきましては本日公表の「2023年3月期第2四半期連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 上記特定子会社には該当しませんが、連結子会社の異動につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）（当四半期会計期間における連結子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	41,632,400株	2022年3月期	41,632,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	444株	2022年3月期	390株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	41,631,986株	2022年3月期2Q	41,632,041株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、〔添付資料〕6ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当四半期会計期間における連結子会社の異動)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(企業結合等関係)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

医薬品業界は、国内外において研究開発のスピードアップと費用の効率化ならびに規制当局への対応簡素化を期待してCRO (Contract Research Organization: 医薬品開発業務受託機関) へのアウトソーシング (外部委託) の動きが引き続き拡大しております。また、近年、核酸医薬、次世代抗体医薬、ペプチド医薬、遺伝子治療、細胞治療、再生医療などの新規創薬モダリティの研究開発が本格化してきています。このようなトレンドを受け、CRO事業を主力事業とする当社は、“ダントツのCRO”としてクライアントから第一に指名される存在になることを目指しており、顧客ニーズを満たす迅速な対応とサービスの向上ならびに継続的な品質の向上に注力しております。

当社は7月20日にCRO事業 (非臨床事業) を主力事業とする株式会社イナリサーチ (以下、イナリサーチ) の公開買付け (TOB) を実施しました。当第2四半期よりイナリサーチは当社の連結子会社となり、イナリサーチの2022年7月以降の業績である売上高984百万円、営業利益114百万円が当社グループの業績に加わっております。

こうした状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,348百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて2,387百万円 (30.0%) の増加となりました。営業利益は2,313百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて344百万円 (17.5%) の増加、経常利益は、5,928百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて3,399百万円 (134.4%) の増加となりました。なお、経常利益には為替差益2,586百万円 (前第2四半期連結累計期間は為替差益152百万円) を計上しております。親会社株主に帰属する四半期純利益は、4,419百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて916百万円 (26.1%) の増加となりました。なお、前第2四半期連結累計期間には、中国にて実験動物の繁殖・飼育・検疫事業を行っている肇慶創薬生物科技有限公司の持分譲渡と第三者割当増資の実施を康龍化成 (北京) 新薬技術股份有限公司 (Pharmaron Group) に対して実行したこと等により特別利益1,418百万円を計上しております。

当社グループの従業員数 (連結ベース/時間給・非常勤を除く) は、2022年9月30日現在で1,219名 (2022年3月末比225人増) です。なお、当社の女性従業員比率は52.9% (2022年3月末は51.2%) となっております。

当社グループのセグメント別の経営成績およびSDGs/ESGへの取組みは次のとおりです。

① CRO事業

CRO事業は、細胞・実験動物等を用いる非臨床試験 (または前臨床試験) を受託する非臨床事業と、臨床試験を受託する臨床事業から構成されます。非臨床事業は、当第2四半期連結累計期間も順調に推移しました。当社がこれまで実施してきた以下の取組みが成果を表してきております。

- ・CROとして世界で唯一構築できている「自社グループ内における実験用NHP繁殖・供給体制」が新たな創薬モダリティの研究開発の本格化等により重要性を増し、海外顧客からの受注増に繋がっております。
- ・新たな創薬モダリティの有効性・安全性評価に必要な最新鋭装置を導入し、評価系を早い時期から構築してきたことが、上記「自社グループ内における実験用NHP繁殖・供給体制」構築と相乗効果を発揮し、新たな創薬モダリティに関連した受注に繋がっております。
- ・大手製薬企業との創薬段階における包括的研究受託契約も順調に推移し、既に複数の企業から創薬段階の研究を受注しております。

上記取組みの結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は13,373百万円となり、高水準であった前第2四半期連結累計期間から2,165百万円 (19.3%) の増加となりました。2022年9月末の受注残高は33,672百万円と過去最高額を示しています。また、海外からの受注額は前第2四半期連結累計期間に比べて2,971百万円 (107.6%) 増加の5,731百万円と大幅に伸長しました。主なけん引役は、欧米顧客からの受注増であり、総受注額に占める海外受注比率は42.9% (前第2四半期連結累計期間は24.6%) となりました。なお、当社グループとなった7月から3ヶ月のイナリサーチのCRO事業業績は売上高963百万円、営業利益118百万円、受注高は1,383百万円となっております。イナリサーチの子会社化により当社のキャパシティは拡大し、顧客ニーズを満たす迅速な対応による時間的価値を創出してまいります。

一方、臨床事業は、米国に本拠を置くグローバル臨床CROであるPPD, Inc. (以下、PPD社) との合弁会社である株式会社新日本科学PPD (以下 新日本科学PPD) において臨床試験の受託事業を展開しております。新日本科学PPDは、PPD社が受注した国際共同治験 (グローバル試験) の日本国内での実施を主力事業としており、事業は順調に推移しています。なお、新日本科学PPDは持分法適用関連会社 (現在の当社持分は40%) であることから、連結損益計算書に及ぼす影響額については、営業

外収益の項目に「持分法による投資利益」として計上されています。新日本科学PPDの当第2四半期連結累計期間の「持分法による投資利益」は986百万円（前第2四半期連結累計期間は404百万円）と大幅に増加しております。なお、PPD社は、2021年12月にThermo Fisher Scientific Inc.（以下、TF社）によって株式買収され、現在はTF社の100%子会社となっております。

CRO事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、9,785百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ2,147百万円（28.1%）の増加となりました。同事業の営業利益は、2,802百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ425百万円（17.9%）の増加となり、売上高営業利益率は28.6%となっております。

② トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

トランスレーショナル リサーチ事業（TR：Translational Research、以下TR事業）とは、自社研究開発のほか、国内外の大学、バイオベンチャー、研究機関などにおいて基礎研究から生まれる有望なシーズや新技術を発掘し、付加価値を高めて事業化または株式上場、あるいはM&Aにつなげる研究開発型の事業で、創薬を指向しています。

1997年以来、TR事業として探求してきた経鼻投与基盤技術は、独自に発見した担体をベースにした粉体制剤技術と独自設計の投与デバイス（医療用具）を組み合わせたプラットフォーム技術であり、鼻粘膜からの速やかな薬物吸収に基づく即効性を特徴としており、加えて注射に比べて投与が簡易で薬剤の室温保存も可能という強みがあります。

事業化については、米国Satsuma Pharmaceuticals社が偏頭痛経鼻治療薬（開発コード：STS101）に関する経鼻技術を当社からライセンス導入し開発しています。2022年9月には、米国における臨床第3相試験において10,000回以上使用され、長期投与における安全性と有効性が証明されつつあることが発表されました。

加えて、当社連結子会社である株式会社SNLD（以下、SNLD社）では、パーキンソン病のオフ症状治療のための経鼻レスキュー薬（開発コード：TR-012001）の臨床第1相試験を実施しました。現在、合計21例の健常人を対象にTR-012001の安全性、忍容性及び薬物動態の評価を報告書にまとめています。今後、体制を強化したうえで、次の臨床試験の準備を行います。このほか、TR事業別プロジェクトでは、粘膜免疫作用を期待した経鼻ワクチン開発体制を整えて新規ポートフォリオ創生を目指しております。

上記の薬物の経鼻投与基盤技術を応用した自社創薬を行う一方、経鼻投与によって薬物の脳移行性を高める独自の送達技術（Nose-to-Brain技術）の応用研究にも取り組んでおります。

子会社の株式会社Gemsekiは、創薬シーズ・技術に関するライセンス仲介事業をグローバルベースで展開するとともに、同社を無限責任組合員としたファンドを組成し、ベンチャー企業への投資事業を行っております。

こうした中、TR事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、11百万円（前第2四半期連結累計期間：計上されず）、営業損失は328百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失334百万円）となりました。

③ メディポリス事業（社会的利益創出事業）

当社は、鹿児島県指宿市の高台に103万坪（3,400,000㎡）の広大な敷地（メディポリス指宿）を保有しており、この自然資本（約9割が森林）を活用した環境に配慮した社会的利益創出事業を行っています。具体的には、再生可能エネルギーを活用した発電事業、人々の健康の実現（ウェルビーイング）をメインコンセプトとしたホテル宿泊施設の運営（ホスピタリティ事業）などを行っております。

発電事業は、2015年2月に地熱発電所が稼働以来、順調に発電を継続しており、2022年3月期は過去最高発電量（1,075万kWh）を記録しました。当第2四半期連結累計期間は、新規発電プロジェクトとして、ホテルで浴用や床暖房に使用している泉源の余剰蒸気を活用した温泉発電所（年間発電量は400万kWh）の建設が2022年6月に完工しました。また、系統接続も2022年10月に完了しております。現在、発電設備の調整段階に入っており、完了次第、FIT（固定価格買取）制度による売電を開始してまいります。

ホスピタリティ事業は、お客様のニーズに合わせる形でホテル施設（宿泊部屋総数74室）を宿泊棟と機能ごとに3つに区分しており、ヒーリングリゾートホテル「別邸 天降る丘」、研修滞在型施設「指宿ベイヒルズHOTEL & SPA」、メディポリス国際陽子線治療センターの患者専用宿泊施設「HOTELフリージア」がそれぞれ稼働しております。

メディアポリス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、ホテル宿泊施設の稼働率が回復傾向にあることなどから303百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ42百万円(16.3%)の増加となりました。営業損益は、発電事業において8年後定期点検を8月に実施し約1か月間の発電を停止するとともに点検費用として約1億円の費用がかかったことなどから営業損失147百万円(前第2四半期連結累計期間:営業損失11百万円)となりました。8年後定期点検とは発電を開始して8年後に実施することが法的に定められているものです。

④ SDGs/ESGへの取組み

2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)」は、2030年までの達成を目指す世界中の人々が幸せに暮らせるように定められた世界共通の目標です。これは、当社創業以来の企業理念「環境・生命・人材を大切にする会社であり続ける」と、当社スローガン「わたしも幸せ、あなたも幸せ、みんな幸せ」そのものであり、当社はSDGs/ESGの取組みについて業界のリーディングカンパニーであると自覚しております。

現在、2021年8月に取締役会の諮問機関として設置した「SDGs委員会」(委員長は独立社外取締役の戸谷圭子氏)において毎月活発な議論を行っており、その成果として作成したサステナビリティレポート及び各種ESGポリシー、TCFD提言に基づく情報開示等を自社WEBサイト上の専用ページ(<https://www.snbl.co.jp/esg/>)に開示しております。

当社はSDGs/ESGに関する継続的な取組みにより、各評価機関から高い評価を受けております。2022年6月にグローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄に選定されました。2022年8月には株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が共同で算出を行っているJPX日経中小型株指数の構成銘柄に選定されました。なお、2022年10月6日に「統合報告書2022」を発行しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当第2四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17,584百万円(44.7%)増加し、56,896百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したことや棚卸資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ8,035百万円(49.8%)増加して24,169百万円となりました。固定資産は、設備投資の増加や投資有価証券が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ9,548百万円(41.2%)増加して32,726百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ12,280百万円(62.7%)増加し、31,870百万円となりました。流動負債は、受注拡大に伴い前受金が増加したことや短期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ5,108百万円(38.2%)増加して18,482百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7,172百万円(115.4%)増加して13,388百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を4,419百万円計上したことや円安により為替換算調整勘定のマイナスが減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5,303百万円(26.9%)増加し、25,026百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べて7,249百万円(159.4%)増加して、11,798百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,792百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて1,218百万円(77.4%)の増加となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5,889百万円、減価償却費741百万円、持分法による投資利益1,113百万円、未払費用の減少額905百万円及び法人税等の支払額725百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,579百万円(前第2四半期連結累計期間:380百万円の獲得)となりました。

主な内訳は、定期預金の払出による収入2,448百万円、有形固定資産取得による支出1,842百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,937百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は6,270百万円(前第2四半期連結累計期間:2,921百万円の使用)となりました。

主な内訳は、長期借入による収入10,150百万円、長期借入金の返済による支出1,717百万円及び配当金の支払いによる支出1,655百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の為替動向等を勘案し、当社は2022年7月29日に公表しました通期連結業績予想を修正いたしました。詳しくは本日公表いたしました「2023年3月期第2四半期連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、修正後の通期業績予想の想定レートは第2四半期末の為替レート(144.81円/米ドル)を用いています。

ロシア・ウクライナ情勢による影響については、当社はロシア・ウクライナに事業拠点はありませぬので、直接的な影響はないですが、エネルギーコストなどの上昇が懸念されることから、当社は2022年4月12日付でエネルギー消費の無駄をなくす委員会を設立し、根本的な対応策を実行するとともに従来から実施しております資源節約活動を強化しております。

COVID-19による当社業績への影響は、現時点では軽微であります。

【非臨床事業の受注の推移】(単位：百万円)

	2020年 3月期 第2四半期 実績	2020年 3月期 通期実績	2021年 3月期 第2四半期 実績	2021年 3月期 通期実績	2022年 3月期 第2四半期 実績	2022年 3月期 通期実績	2023年 3月期 第2四半期 実績
受注高 (内、海外受注高)	6,000 (638)	13,182 (1,694)	7,578 (1,280)	15,368 (3,160)	11,208 (2,760)	22,839 (6,521)	13,373 (5,731)
受注残高	11,349	11,466	12,685	13,661	17,671	20,966	33,672

- (注) 1. 2023年3月期第2四半期からイナリサーチを含む。
 2. 海外受注高は円換算レートを各期の期中平均レートで算定しております。
 3. 海外受注残高は円換算レートを各期の期末レートで算定しております。

【主要な経営指標】

	2020年 3月期 第2四半期 実績	2020年 3月期 通期実績	2021年 3月期 第2四半期 実績	2021年 3月期 通期実績	2022年 3月期 第2四半期 実績	2022年 3月期 通期実績	2023年 3月期 第2四半期 実績	2023年 3月期 通期予想
	2019年4月 ～ 2019年9月	2019年4月 ～ 2020年3月	2020年4月 ～ 2020年9月	2020年4月 ～ 2021年3月	2021年4月 ～ 2021年9月	2021年4月 ～ 2022年3月	2022年4月 ～ 2022年9月	2022年4月 ～ 2023年3月
設備投資 (百万円)	704	1,514	415	1,025	734	1,703	1,971	5,061
減価償却費 (百万円)	563	1,229	574	1,187	560	1,177	741	1,454
研究開発費 (百万円)	174	400	167	392	180	425	265	632
期末人員数 (人)	968	985	1,034	986	1,005	994	1,219	1,221

- (注) 2023年3月期第2四半期からイナリサーチを含む。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,628,901	11,798,102
受取手形、売掛金及び契約資産	3,501,562	3,533,157
有価証券	368,090	—
棚卸資産	4,359,421	7,274,201
その他	1,278,736	1,566,445
貸倒引当金	△2,225	△2,083
流動資産合計	16,134,487	24,169,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,358,265	9,440,187
土地	2,944,966	3,569,613
その他(純額)	2,852,585	3,462,140
有形固定資産合計	13,155,817	16,471,942
無形固定資産		
のれん	—	1,476,139
その他	212,337	273,488
無形固定資産合計	212,337	1,749,628
投資その他の資産		
投資有価証券	7,080,067	12,410,744
その他	2,729,945	2,094,675
投資その他の資産合計	9,810,013	14,505,420
固定資産合計	23,178,168	32,726,991
資産合計	39,312,655	56,896,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,574	170,735
短期借入金	2,942,742	5,000,251
未払法人税等	743,103	1,062,355
前受金	6,938,417	9,460,197
その他	2,685,133	2,788,765
流動負債合計	13,373,972	18,482,304
固定負債		
長期借入金	5,809,744	12,920,717
リース債務	385,822	433,974
その他	20,011	33,440
固定負債合計	6,215,578	13,388,132
負債合計	19,589,550	31,870,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,679,070	9,679,070
資本剰余金	2,306,771	2,306,771
利益剰余金	10,196,329	12,891,873
自己株式	△247	△531
株主資本合計	22,181,923	24,877,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,768	985,556
為替換算調整勘定	△2,791,597	△973,074
その他の包括利益累計額合計	△2,620,829	12,482
非支配株主持分	162,011	136,713
純資産合計	19,723,105	25,026,378
負債純資産合計	39,312,655	56,896,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,961,465	10,348,731
売上原価	3,641,032	4,943,444
売上総利益	4,320,433	5,405,287
販売費及び一般管理費	2,351,029	3,091,559
営業利益	1,969,403	2,313,727
営業外収益		
受取利息	1,976	16,504
受取配当金	—	500
持分法による投資利益	385,300	1,113,023
為替差益	152,977	2,586,424
有価証券売却益	—	6,355
その他	90,258	112,390
営業外収益合計	630,512	3,835,198
営業外費用		
支払利息	68,967	61,181
支払手数料	—	135,534
その他	1,457	23,475
営業外費用合計	70,425	220,191
経常利益	2,529,491	5,928,734
特別利益		
固定資産売却益	353	675
関係会社株式売却益	1,096,054	34,293
持分変動利益	322,435	—
特別利益合計	1,418,842	34,968
特別損失		
固定資産除却損	5,689	0
減損損失	6,090	620
投資有価証券評価損	—	73,200
事業整理損	30,641	—
特別損失合計	42,421	73,820
税金等調整前四半期純利益	3,905,912	5,889,883
法人税、住民税及び事業税	397,502	1,014,071
法人税等調整額	4,956	478,175
法人税等合計	402,459	1,492,246
四半期純利益	3,503,453	4,397,636
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△272	△22,193
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,503,725	4,419,829

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,503,453	4,397,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△715,577	814,788
為替換算調整勘定	161,953	1,711,707
持分法適用会社に対する持分相当額	42,486	103,710
その他の包括利益合計	△511,137	2,630,206
四半期包括利益	2,992,315	7,027,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,993,577	7,053,141
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,261	△25,298

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,905,912	5,889,883
減価償却費	560,946	741,012
減損損失	6,090	620
のれん償却額	—	18,685
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△180	△142
受取利息及び受取配当金	△1,976	△17,004
支払利息	68,967	61,181
為替差損益 (△は益)	△145,198	△2,562,262
持分法による投資損益 (△は益)	△385,300	△1,113,023
持分変動損益 (△は益)	△322,435	—
固定資産売却損益 (△は益)	△353	△675
固定資産除却損	5,689	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	73,200
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,096,054	△34,293
売上債権の増減額 (△は増加)	518,169	329,251
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△373,732	△890,227
前受金の増減額 (△は減少)	199,732	690,833
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,613	△518,160
未払金の増減額 (△は減少)	267,202	210,513
未払費用の増減額 (△は減少)	△300,781	△905,149
その他	△536,181	996,391
小計	2,312,902	2,970,633
利息及び配当金の受取額	1,973	610,291
利息の支払額	△64,197	△63,614
法人税等の支払額	△676,662	△725,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,574,015	2,792,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△696,295	△1,842,168
無形固定資産の取得による支出	△45,233	△74,577
有形固定資産の売却による収入	353	675
投資有価証券の取得による支出	△390,935	△1,157,494
関係会社株式の売却による収入	57,874	34,293
定期預金の払戻による収入	—	2,448,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,937,239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	31,487	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,084,650	—
貸付金の回収による収入	342,505	△10
その他	△3,753	△51,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	380,652	△2,579,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,998,805	△1,717,844
配当金の支払額	△825,608	△1,655,637
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△93,948	△506,198
自己株式の取得による支出	△2	△284
その他	△2,950	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,921,313	6,270,035

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,619	769,055
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△877,026	7,251,545
現金及び現金同等物の期首残高	7,279,835	4,548,792
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△2,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,402,809	11,798,102

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期会計期間における連結子会社の異動)

当第2四半期会計期間より、㈱イナリサーチが新たに連結子会社となりました。

また、㈱医光ヘルステクノロジーズは支配力が低下したため、TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd. は当社グループ内のSHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITEDに吸収されたため連結の範囲から除外しております。

なお、Bhutan Fortune㈱はメディポリスNHP㈱に商号を変更しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

（セグメント情報）

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	CRO事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,607,574	—	241,659	7,849,233	112,231	7,961,465	—	7,961,465
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,473	—	19,233	49,706	213,108	262,815	△262,815	—
計	7,638,047	—	260,892	7,898,940	325,340	8,224,281	△262,815	7,961,465
セグメント利益又は 損失（△）	2,377,565	△334,722	△11,915	2,030,927	△29,212	2,001,715	△32,311	1,969,403

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△32,311千円は、セグメント間取引消去29,396千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△61,707千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	CRO事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,763,533	11,250	259,878	10,034,661	314,069	10,348,731	—	10,348,731
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,363	—	43,484	65,848	492,270	558,118	△558,118	—
計	9,785,897	11,250	303,362	10,100,509	806,340	10,906,850	△558,118	10,348,731
セグメント利益又は 損失（△）	2,802,946	△328,611	△147,881	2,326,453	52,447	2,378,900	△65,172	2,313,727

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△65,172千円は、セグメント間取引消去△13,117千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△52,055千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

2022年7月20日に株式会社イナリサーチの株式を取得し、連結子会社としました。当該事象による第2四半期連結会計期間におけるのれんの増加額は以下の通りです。

（単位：千円）

	発生	当期償却額	未償却残高	事業セグメント
のれん	1,494,825	18,685	1,476,139	CRO事業

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社イナリサーチ

事業の内容 医薬品、医療機器、農薬、食品及びその他化学物質等開発のための安全性試験、薬効薬理試験の受託、空調装置、スクラパー(ガス除去装置)、飼育器材実験器等・施工・販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

顧客となる製薬企業の研究開発が大型化、国際化しつつある中で、当社はバリューチェーンの構築を通じてグローバルマーケットにおいてクライアントから第一に指名される“ダントツのCRO”となることを目指しております。今回、㈱イナリサーチが完全子会社になることによって、規模のメリットを享受した売上高の拡大に繋がるとともに、それぞれが強みとして実施する受託試験メニューの実施ノウハウや新規創薬モダリティ等の受託業務における開発戦略、実験技術、評価手法などのノウハウの共有により、対応可能な試験種の増加やサービスの深化に繋げることを目的に実施したものであります。

(3) 企業結合日 2022年7月20日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ございません。

(6) 取得した議決権比率

公開買付により取得した議決権比率	92.35%
株式売渡請求により追加取得した議決権比率	7.65%
追加取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2022年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金及び預金 2,698,744千円

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用 70,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 1,494,825千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる定額法

6. 受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,320,424千円

固定資産 1,579,374千円

資産合計 4,899,798千円

流動負債 2,925,263千円

固定負債 770,615千円

負債合計 3,695,878千円